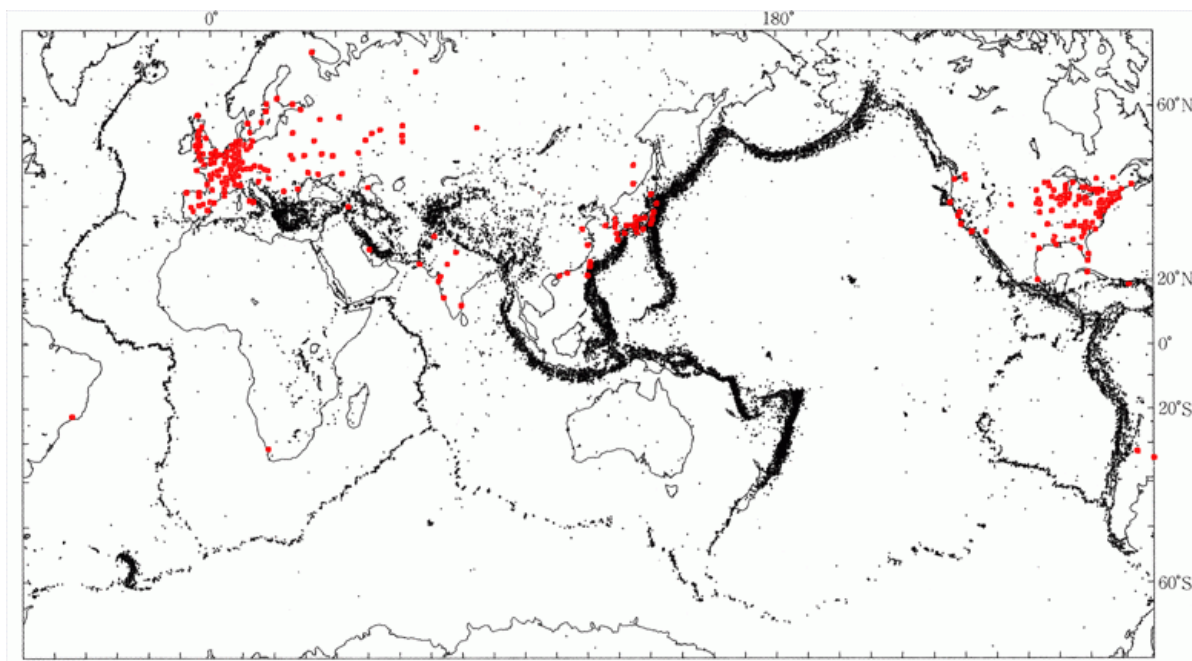


トイレのない危険なマンションを 売り歩く原発大国日本、その相手国は？

世界の震源地と原発

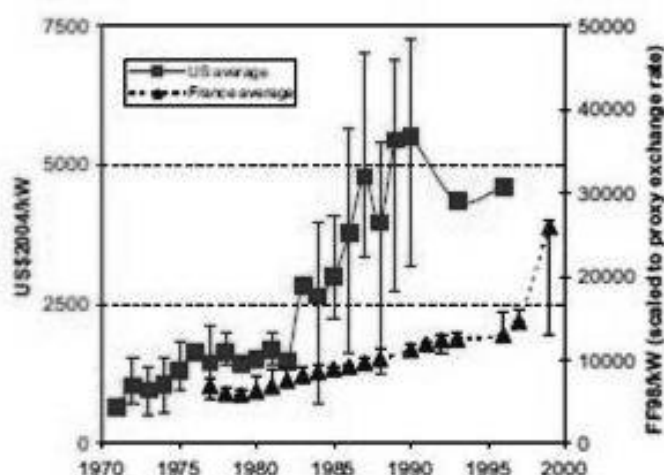


季刊「軍縮地球市民」第5号(2007年4月1日より)

図は 1970～1985 年に世界で発生したマグニチュード 4.0 以上の地震の震源地を黒い点で描出したものに、原発の位置を重ねたものだ。世界の陸地のたった 0.25 % にすぎない日本で、世界の地震のおよそ 10 % が発生し、世界の原発の約 13 % が集中している。日本はアメリカで設計された原発技術で原発立国となった。しかし、アメリカで生まれた原発は当初からマグニチュード 7 という巨大地震は想定していない。地震の起こる国で原発はあってはならない。3 月 11 日はその証明だった。

高騰する原発建設価格

原発の建設価格は 1979 年のアメリカのスリーマイル事故以降急騰した。図は、ウィーンにある国際応用システム分析研究所 (IIASA) のグループが発表した論文からのもので、米国 (■) とフランス (▲) の原発建設コストの変化を示している。日本では電力会社が公表しないから詳しくはわからないが、この傾向は同じで 1980 年頃と比べて約 2 倍の 4000 億円をはるかに超える。しかも、建設費のみで廃棄物などの後処理は入っていない。事故を起こさなくても原発は安い発電とは言えない。



新たな日本の輸出相手国は

トルコ

地震大国。2011 年マグニチュード 7.2 の地震で死者 580 人。2010 年にロシアとも原子力協定を結んでいるが、原発はまだ一機も稼動していない。1976 年、政府がアックユに建設許可を出したが、入札が何回も失敗した。反対運動も根強く 30 年以上立っても建設予定地はまだ更地だ。



建設予定地に、抗議行動に集まった人々(グリーンピースより)

アラブ首長国連邦、UAE、サウジアラビア

中東ではまだひとつの原発も運転されていない。紛争が絶えない不安定な中東の原発は危険をはらむ。とりわけ、核兵器を保有しているとされるイスラエルという先制攻撃を辞さない隣国の存在は安全保障を危うくする。

インド

20 を超える原発が操業中、建設中の原発もある。インドは核兵器を保有し、核拡散防止条約 (NPT) に未加盟である。つまり、国際原子力機関の意向や査察に拘束されないということだ。原子力協定の締結は核拡散の防止の国内外の努力を無視したといえる。隣国のパキスタンも核兵器を保有し原発については中国が協定を結んでいて、安部政権の対中政策の反映のひとつと考えられるが、緊張を高めることに一役かった形だ。また、インドは原発事故が起こった場合に輸出企業に損害賠償を止める法律を持っている。福島原発のような事故が起こったら、損害賠償は日本国民の税金が使われる。これが東電の事故の経験だ。

日本の原発メーカーの原発輸出動向

日立

原発事業計画で原発の海外売上高比率を 2020 年度には 5 割程度まで高める方針。売上高目標も 2011 年度比 2 倍超となる 3600 億円に設定した。

東芝

トルコなどで受注活動を継続しており、2017 年度の原発事業の売上高 1 兆円達成を目標に掲げる。

三菱重工業

トルコで 2 兆円規模のプロジェクト。2014 年度の事業全体の売上高を 2010 年度比 1.6 倍に当たる 4000 億円まで伸ばす考え。

一方。アメリカの南カリフォルニア・エジソン社のサンオノフレ原発が放射能漏れ事故を起こして廃炉になったことが三菱重工が設計・製造した蒸気発生器が原因として、賠償上限 138 億円以上の損害賠償請求を受けている。